



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 吉田 俊範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	13,390	13.9	2,478	6.2	2,492	5.0	1,723	0.6
2022年12月期第1四半期	11,754	20.2	2,334	34.1	2,372	33.7	1,733	36.0

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 2,154百万円 (133.8%) 2022年12月期第1四半期 921百万円 (67.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	143.62	
2022年12月期第1四半期	141.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	40,050	19,367	48.4
2022年12月期	33,528	18,396	54.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 19,367百万円 2022年12月期 18,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		42.50		42.50	85.00
2023年12月期(予想)		42.50		42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	15.8	3,500	27.0	3,650	24.6	2,600	19.9	212.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	12,930,000 株	2022年12月期	12,930,000 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,037,386 株	2022年12月期	788,816 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	11,999,567 株	2022年12月期1Q	12,231,557 株

(注) 2021年5月12日より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴い、経済活動を維持しながら感染拡大を防止する段階へと移行し始め、景気は緩やかに持ち直しつつあります。一方で、原材料、資源価格の高騰や円安などは継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では上下水道関連設備の更新・改修・機能強化や雨水排水施設などの防災・減災需要が堅調に推移する一方、資機材の供給不足や原材料価格上昇の影響が前期に引き続き発生しております。また、民間分野では機器の納期長期化や価格上昇など不透明な要素はあるものの、設備投資の増加など明るい兆しが見え始めております。

このような事業環境のもと、当社グループは以下を基本的方針とし、特に「防災・減災」、「蓄電池」、「水産」の3つを注力領域として、企業価値の向上を目指しております。

- ① 新事業の創出・新製品開発の加速
- ② 事業領域の拡大
- ③ 安定的収益基盤の確立

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は70億63百万円(前年同期比3.9%増)、売上高は133億90百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は24億78百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は24億92百万円(前年同期比5.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億23百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

メーカー事業(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントの受注高は、感染症対策製品、半導体製造装置向けオゾンモニタの需要が減少した一方で、蓄電池、水産プラント設備の需要が増加したことにより、セグメント全体では前年同期比3.6%増の18億7百万円となりました。売上高は、資機材の供給不足等による製品出荷の遅れなどはあったものの、蓄電池、水産プラント設備の増加により前年同期比26.2%増の25億68百万円となりました。セグメント利益も、売上高の増加に伴い前年同期比34.2%増の7億14百万円となりました。

エンジニアリング事業(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの市場環境は、上下水道設備の更新案件の増加に加え、雨水排水施設などの防災・減災需要も増加し、引き続き堅調に推移しており、受注高は前年同期比34.4%増の27億95百万円となりました。しかし、資機材の供給不足等による工事進捗の遅れにより、売上高は前年同期比0.6%増の69億91百万円に留まりました。セグメント利益は、原材料価格上昇による売上総利益率の低下並びに販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比11.5%減の14億56百万円となりました。

商社事業(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントの市場環境は、機器の納期長期化や価格上昇など不透明な要素はあるものの、設備投資は回復傾向にあります。しかし、前年同期に見られた、顧客による納期長期化を見越した前倒し発注の動きの反動により、受注高は前年同期比17.3%減の24億61百万円となりました。一方、売上高は高水準の期首受注残高が順調に売上計上され、前年同期比38.2%増の38億30百万円となりました。セグメント利益も売上高の増加に伴い前年同期比36.6%増の5億99百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
メーカー事業(環境関連)	1,807	103.6	3,750	130.1
エンジニアリング事業(水処理関連)	2,795	134.4	14,187	122.6
商社事業(風水力冷熱機器等関連)	2,461	82.7	4,985	91.9
合計	7,063	103.9	22,924	115.3

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は400億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ65億21百万円の増加となりました。当社グループの売上高は、例年、地方自治体の年度末にあたる3月に集中する傾向があり、受取手形、売掛金及び契約資産が65億2百万円増加したこと等が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は206億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億51百万円の増加となりました。総資産と同様の理由により、支払手形及び買掛金が44億71百万円増加したこと、未払法人税等が6億12百万円増加したこと等が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は193億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億70百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益17億23百万円の計上、剰余金の配当5億18百万円による減少、自己株式の取得による減少6億61百万円、保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加4億28百万円等であります。

これらの結果、自己資本比率は48.4%（前連結会計年度末54.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月10日付「2022年12月期決算短信」にて発表しました2023年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,296	10,777
受取手形、売掛金及び契約資産	10,631	17,134
商品及び製品	1,159	1,183
仕掛品	331	328
未成工事支出金	173	84
原材料及び貯蔵品	481	483
その他	359	422
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,432	30,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,704	3,704
減価償却累計額	△2,020	△2,047
建物及び構築物(純額)	1,684	1,657
機械装置及び運搬具	206	207
減価償却累計額	△160	△163
機械装置及び運搬具(純額)	46	43
工具、器具及び備品	691	697
減価償却累計額	△599	△610
工具、器具及び備品(純額)	91	87
土地	1,356	1,356
建設仮勘定	2	2
その他	7	7
減価償却累計額	△1	△1
その他(純額)	6	6
有形固定資産合計	3,187	3,153
無形固定資産	86	105
投資その他の資産		
投資有価証券	4,494	5,011
保険積立金	410	424
投資不動産(純額)	636	633
繰延税金資産	117	130
その他	268	282
貸倒引当金	△105	△104
投資その他の資産合計	5,822	6,377
固定資産合計	9,096	9,636
資産合計	33,528	40,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,809	14,280
短期借入金	1,010	1,010
1年内返済予定の長期借入金	80	80
未払法人税等	329	942
未払消費税等	21	307
契約負債	1,661	1,409
賞与引当金	-	361
工事損失引当金	22	10
その他	714	735
流動負債合計	13,647	19,137
固定負債		
長期借入金	91	91
繰延税金負債	868	937
役員退職慰労引当金	158	158
退職給付に係る負債	241	248
その他	122	108
固定負債合計	1,483	1,545
負債合計	15,131	20,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	15,700	16,901
自己株式	△1,378	△2,040
株主資本合計	16,154	16,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,228	2,657
退職給付に係る調整累計額	14	16
その他の包括利益累計額合計	2,242	2,673
純資産合計	18,396	19,367
負債純資産合計	33,528	40,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,754	13,390
売上原価	7,805	9,201
売上総利益	3,948	4,188
販売費及び一般管理費	1,613	1,710
営業利益	2,334	2,478
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	21	24
投資不動産賃貸料	25	24
その他	6	2
営業外収益合計	55	51
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	10	9
支払手数料	2	24
その他	4	2
営業外費用合計	18	38
経常利益	2,372	2,492
特別利益		
投資有価証券売却益	140	-
特別利益合計	140	-
特別損失		
固定資産処分損	1	-
匿名組合投資損失	9	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	2,501	2,492
法人税、住民税及び事業税	908	903
法人税等調整額	△140	△134
法人税等合計	767	768
四半期純利益	1,733	1,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,733	1,723

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,733	1,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△814	428
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△811	431
四半期包括利益	921	2,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921	2,154
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」という。)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)について決議いたしました。

本制度は、「荏原実業社員持株会」(以下「持株会」という。)に加入する当社グループ従業員(以下「対象従業員」という。)を対象といたします。そして、対象従業員のうち、一定要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」という。)を設定いたしました。

持株会信託は、信託契約後約5年にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し、保証を行っております。

本制度では、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる対象従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済出来なかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、対象従業員がその負担を負うことはありません。なお、当社は2021年5月12日付で、自己株式60,606株(株式分割後121,212株)を持株会信託へ譲渡しております。

本自己株式処分に関する会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末現在において、持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は58,300株、帳簿価額は144百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	メーカー事業 (環境関連)	エンジニア リング事業 (水処理関連)	商社事業 (風水力冷熱 機器等関連)			
売上高						
官公庁	1,147	6,861	696	8,704	-	8,704
民間	887	88	2,074	3,050	-	3,050
顧客との契約から生じる収益	2,034	6,949	2,770	11,754	-	11,754
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,034	6,949	2,770	11,754	-	11,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,034	6,949	2,770	11,754	-	11,754
セグメント利益	532	1,645	438	2,617	△282	2,334

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	メーカー事業 (環境関連)	エンジニア リング事業 (水処理関連)	商社事業 (風水力冷熱 機器等関連)			
売上高						
官公庁	1,360	6,683	660	8,705	-	8,705
民間	1,208	307	3,169	4,685	-	4,685
顧客との契約から生じる収益	2,568	6,991	3,830	13,390	-	13,390
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,568	6,991	3,830	13,390	-	13,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,568	6,991	3,830	13,390	-	13,390
セグメント利益	714	1,456	599	2,771	△292	2,478

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。